

経済産業公報

平成18年7月分 主要目次

(第16035号～第16054号)

政 令

- 第234号 独立行政法人エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(20日)
- 第235号 独立行政法人エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(20日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第7号 「水産物」の輸入割当て(27日)
- 第8号 「こんぶ」の輸入割当て(27日)
- 第9号 「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当て(27日)

関 税 割 当 公 表

- 第1号の3 平成18年度上期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(10日)
- 第35号 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく平成18年度の関税割当公表の一部改正(13日)
- 第36号 平成18年度のマレーシア産生鮮バナナの関税割当て(13日)
- 第37号 平成18年度上期及び平成18年度の関税割当公表の一部改正(31日)
- 第38号 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく平成18年度の関税割当公表の一部改正(31日)
- 第39号 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定に基づく平成18年度の関税割当公表の一部改正(31日)

大 臣 官 房

- 平成18年度「子ども霞が関見学デー」について(4日)
- パロマ工業㈱製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第2報)(24日)
- 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役職員の給与等の水準について(平成17年度)(28日)

経 済 産 業 政 策 局

- 平成18年度広域市町村圏産業振興ビジョン調査モデル事業の地域選定について(5日)
- 平成18年3月31日時点における経済産業省設備投資調査(10日)

調 査 統 計 部

- 5月の商業販売統計速報(3日)
- 5月の鉱工業生産動向(速報)(4日)
- 調査統計部関係統計類 平成18年7月の発表予定(4日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(5日)
- 5月の資源・エネルギー統計速報(6日)
- 5月のゴム製品統計速報(7日)
- 5月の鉄鋼統計速報(10日)
- 5月のプラスチック製品統計速報(11日)
- 5月の機械統計速報(12日)
- 5月の金属製品統計速報(13日)
- 5月の化学工業統計速報(14日)
- 5月の特定サービス産業動態統計速報(18日)
- 5月の繊維・生活用品統計速報(18日)
- 5月の窯業・建材統計速報(19日)
- 5月の非鉄金属工業統計速報(20日)
- 5月の鉱工業生産動向(確報)(21日)
- 5月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(21日)
- 5月の第3次産業活動指数(28日)

通 商 政 策 局

- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(10日)
- 日本・マレーシア経済連携協定の発効及び第一回合同委員会の開催について(20日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発券(3日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(10日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成18年6月申請受付分)(11日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(12日)
- 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について(13日)
- 経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領の一部改正(13日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発券(14日)
- 双日株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(19日)
- 「外国ブランド権利者名簿」への登録について(24日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(28日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(28日)
- 関税割当申請書等の記載要領の一部改正(31日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当申請書等の記載要領の一部改正(31日)
- 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定に基づく関税割当申請書等の記載要領の一部改正(31日)

産業技術環境局

- CDM プロジェクト政府承認審査結果について(申請者:三菱商事株式会社)(6日)
- グリーン・サービサイジング研究会報告書について(環境負荷低減効果の高い「サービス提供型のビジネス」へ)(11日)
- 企業内のエコプロダクツ開発体制の構築を支援(12日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認について42機関目となるTLOの承認(14日)
- CDM プロジェクト政府承認審査結果について(申請者:関西電力株式会社)(19日)
- 「京都議定書目標達成計画の改定(案)」(京都メカニズム関係)に関する意見募集の結果について(19日)
- 「平成18年度京都メカニズムクレジット取得事業」に係る公募開始について(26日)

製造産業局

- 2005年度の海外プラント・エンジニアリング成約実績(7日)
- フロン回収・破壊法に基づく平成17年度のフロン類の破壊量の集計結果について(11日)
- オークマホールディングス株式会社及び大隈豊和機械株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(11日)
- 技研テクノロジー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(13日)
- 2006年度第2/四半期鋼材需要見通しについて(18日)
- 新日本製鐵株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(18日)
- 平成18年度「中小繊維製造事業者自立事業」の審査結果について(19日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)
- 大日本スクリーン製造株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(21日)

商務情報政策局

- 平成18年度「草の根eラーニング・システム整備事業」に係る委託事業の公募結果について(3日)

- 平成18年度「医療経営人材育成事業」に係る委託事業の公募開始について(5日)
- 平成18年度「サービス産業創出支援事業」に係るプロジェクトの公募結果について(5日)
- 「ITによる「情報大航海時代」の情報利用を考える研究会」の検討状況及び「情報大航海プロジェクト・コンソーシアム」設立発起人集会の開催について(6日)
- 平成18年度「ITクラフトマンシップ・プロジェクト」選定結果について(19日)
- ネットKADEN2006一般投票開始について(20日)
- 松下電器産業株式会社製FF式石油温風暖房機事故の原因究明等に関する調査報告書について(20日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(21日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第2報)(24日)
- 超音速旅客機(SST)に関する日仏共同研究で、第1回ワークショップを本年10月に東京で開催(26日)
- 「情報経済社会の課題と展望」～『情報経済・産業ビジョン』のフォローアップ～(27日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第3報)(27日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第4報)(31日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(31日)

資源エネルギー庁

- 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の平成17年度の施行状況について(19日)
- 「原子力の現場技能者の育成・技能継承の支援モデル事業」の採択プロジェクト・地域の決定について(20日)
- 「事前意図公告」エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく同法施行規則及び経済産業省告示の一部改正(24日)
- 石油統計速報(平成18年5月分)(24日)

- 梅雨前線による大雨の被害に関する災害特別措置の認可について(26日)
- JHFCセントレア水素ステーションの開所について(26日)
- 梅雨前線による大雨の被害に関する災害特別措置の認可について(28日)
- 梅雨前線による大雨の被害に関する災害特別措置の認可について(第2報)(31日)
- 総需要電力量速報(平成18年5月分)(31日)

原子力安全・保安院

- 中国電力株式会社島根原子力発電所第2号機の定期検査終了証の交付について(11日)
- 電気式浴室換気乾燥暖房機の電源電線接続部の点検要請について(18日)
- 東京電力(株)福島第一原子力発電所における計器の設定誤り等への対応について(19日)
- 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所の2号廃棄物埋設地第1群の確認証(点検路施工前)及び第3群の確認証(設置前)の交付について(20日)
- 東京電力(株)福島第二原子力発電所1号機の定期検査中に確認された残留熱除去系流量調整弁の弁棒折損の原因と対策に係る東京電力(株)からの報告及び検討結果について(20日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(21日)
- 加工施設の変更に係る使用前検査合格証の交付について(原子燃料工業株式会社熊取事業所)(24日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第2報)(24日)
- 加工施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所)(24日)
- 原子力発電所における定期安全管理審査の評定結果の通知について(25日)
- 電気式浴室換気乾燥暖房機の電源電線接続部の点検要請について(第2報)(27日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第3報)(27日)
- パロマ工業(株)製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(第4報)(31日)

特許庁

- 「平成17年度知的財産活動調査報告書」について(6日)
- 地域団体商標推進室の新設について(7日)

中小企業庁

- 「事業承継協議会」の検討成果について(4日)
- 中小企業の知的財産に係る取次窓口「知財駆け込み寺」の開設について(5日)
- 第104回中小企業景況調査(ポイント)(6日)
- 平成18年度中小企業戦略的IT化促進事業の採択テーマの決定について(6日)
- 平成18年度「JAPANブランド育成支援事業」支援プロジェクトの決定について(7日)
- 「北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合」の設立について(10日)
- 中小企業庁「平成18年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」(第1回公募)採択テーマの決定について(10日)
- 207の「地域資源∞全国展開プロジェクト」決定(11日)
- 平成18年度予算に係る戦略的基盤技術高度化支援事業(中小企業技術基盤強化等委託費)の公募について(18日)
- 平成18年度予算に係る中小企業技術革新成果事業化促進事業(補助金)の第2回公募について(予告)(21日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成18年5月確報(25日)
- 平成18年7月梅雨前線に伴う大雨による災害に係る被災中小企業者対策について(26日)
- 平成18年7月の梅雨前線に伴う大雨による災害に係る被災中小企業者対策について(宮崎県の追加)(28日)
- 平成18年7月の梅雨前線に伴う大雨による災害に係る被災中小企業者対策について(鹿児島県の追加)(28日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(3日)

- 四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(4日)
- 中国経済産業局管内経済動向(25日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(26日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(27日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(28日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(31日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(12日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(13日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(14日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(20日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(21日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(24日)
- 5月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 5月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 5月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 5月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 5月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 5月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 5月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 5月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)

産業構造審議会

- 「情報経済社会の課題と展望」～『情報経済・産業ビジョン』のフォローアップ～(27日)

独立行政法人

- 平成18年度地球環境・プラント活性化事業等調査の公募(3日)
- 平成18年度開発途上国民生活事業環境整備支援事業実現可能性調査の公募について(3日)

- 「北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合」の設立について(10日)
- 平成18年度「中小繊維製造事業者自立事業」の審査結果について(19日)

内閣府

- 景気ウォッチャー調査(5月)(6日)
- 平成18年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(10日)
- 5月の景気動向指数(14日)
- 5月の機械受注統計調査報告(19日)
- 景気ウォッチャー調査(6月)(19日)
- 7月の月例経済報告(26日)

総務省

- 5月の全国消費者物価指数(11日)
- 6月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(11日)
- 5月の労働力調査(速報)(14日)

財務省

- 5月の神戸税関貿易概況(速報)(3日)
- 5月の名古屋税関貿易概況(速報)(4日)
- 5月の東京税関貿易概況(速報)(5日)
- 5月の大阪税関貿易概況(速報)(6日)
- 5月の横浜税関貿易概況(7日)
- 6月上旬分の貿易統計速報(7日)
- 5月の家計調査報告(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))(12日)
- 6月上中旬分の貿易統計速報(14日)
- 6月末の外貨準備高(18日)
- 5月中国際収支状況(速報)(24日)
- 6月の貿易統計速報(31日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月9日～7月15日〕(7日)
- 〔7月16日～7月22日〕(14日)
- 〔7月23日～7月29日〕(21日)
- 〔7月30日～8月5日〕(28日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔6月26日～6月30日〕(5日)
- 〔7月3日～7月7日〕(12日)
- 〔7月10日～7月14日〕(20日)
- 〔7月17日～7月21日〕(26日)

そ の 他

- 商工組合中央金庫の景況観測（5月調査）（3日）
- 日本商工会議所の早期景気観測（5月）（4日）
- 第27回（平成18年度）優秀省エネルギー機器表彰候補募集のお知らせ（5日）
- 経済産業省関係法令の公布（11日）
- 商工組合中央金庫の景況観測（6月調査）（12日）
- 日本商工会議所の早期景気観測（6月）（13日）

- 金属鉱産物国家備蓄物資の一般競争入札に関する公告（25日）

人 事 異 動

- 経済産業省（3日）（5日）（6日）（12日）（13日）（14日）（18日）（19日）（20日）（21日）（24日）（25日）（26日）（27日）
- 特許庁（5日）（6日）（13日）
- 経済産業省局課長名簿（21日）

特 集 号

- 2006年版 通商白書（25日）

エクセレントカンパニー

- 日本伸管株式会社（7日）

この人に聴く

- 金融イノベーションを推進—前産業資金課長 市川雅一氏（11日）
- 次代の産業—ロボットを育てたい—製造産業局産業機械課長 高橋泰三氏（28日）

